



TITLE:

ヴェブレンの資本主義論

AUTHOR(S):

松尾, 博

CITATION:

松尾, 博. ヴェブレンの資本主義論. 経済論叢 1951, 68(1-3): 109-124

ISSUE DATE:

1951-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/132228>

RIGHT:

京都大學經濟學會

經濟論叢

第六十八卷 第一・二・三號

商業資本に關する一考察……………松 井 清

ロバートソンの景氣理論……………伊 藤 史 朗

變動過程の乘數分析……………市 村 眞 一

社會政策における「政治」と「經濟」……………岸 本 英 太 郎

ヴェブレンの資本主義論……………松 尾 博

昭和二十六年九月

ヴェブレンの資本主義論

松 尾 博

今世紀に入つてからのアメリカ經濟學界に於ける流れの一つに制度學派がある。勿論そこには特定の固有の學説があるわけではないが、經濟學の抽象化に反對し凡ゆる經濟現象を具體的・動態的に把握しようと努める人々を總稱して制度學派とよび、

コモンズ、J.・M・クラーク、更にミッチェル等がその代表者とされている。現在アメリカ經濟學界の主流は所謂ケインズ派によつて占められているが、それらの人々にも著しく制度學派的考え方が影響しているとの見解もあり、制度學派の研究は現代アメリカ經濟學乃至經濟思想の理解を深める上に必要な一個の課題たる意義を有するものと思われる。本稿は同學派の創設者といわれるソースタイン・ヴェブレン(Thorstein Veblen, 1857—1929)について、その資本主義の基本構造に関する見解を、

主として「企業理論」(The Theory of Business Enterprise, 1904)に據りつつ略述し検討することを目的とするものである。尤も、制度學派に於ける中心問題は獨占資本主義の解明に

あるといわれるが、獨占資本主義の本質的分析はその前提として資本主義の基本構造の明確な把握を必要とする、ここに先ずヴェブレンの資本主義論を考察する所以である。

- (1) 小原敬士・アメリカ經濟學の諸形態(昭二四)一六頁、七二頁。

- (2) Gruchy, A. G. Modern Economic Thought-The American Contribution, 1947, p. 543.

一

ヴェブレンは、資本主義體制を「機械過程の性格を有する「産業」と、利潤目當ての投資を生命とする「企業」とから成立つ世界であるとし、兩者間には對立關係が見出されると考えている。

先ずここに「機械過程」とは、單に機械的設備を利用する生産過程という意味に止まらない。それは利用されている設備の

問題であるよりは、むしろ生産過程の性格の問題であると考えられ、たとえ複雑な機械設備を持たなくとも、生産過程の管理が従来の個人的な熟練、器用に代つて、科學的知識に基づく合理的手續に依つて行われるようになった原始産業も亦、機械過程の名を以て呼ばれる。更にかかる各生産過程は、複雑な相互依存關係の下に緊密に連絡されて居り、その全體が又一個の機械過程であると把握されている。ヴェブレンは言う、「産業的機能の全提携は、夫々その特殊の働きをてんでに行つてゐるような多様な機械的設備としてよりは、むしろ細かい過程の組合せから成る一個の機械過程として考えられねばならない」、「この諸過程の連絡の故に、全體としての近代産業組織は一個の包括的、均衡的な機械過程の性格を帯びてゐる」と。要するに機械過程とは、機械の導入以來急速に發達した産業技術を以て運営され、高度の社會的分業の下に相互に密接に結びつけられてゐる諸部門から成る、産業組織全般を特徴付けたものに外ならない。

(1) Veblen, *The Theory of Business Enterprise* pp. 7-8.

(2) *Ibid.*, p. 16.

ヴェブレンは、かかる産業組織が今日到達している高度の發展狀態からすれば、豊富な財貨の供給による人類の物質的厚生は過去のいかなる時代にもまさつて充分に満たされ得る可能性があるのであると考へる。だが、産業組織の高能率發揮は、た

だ好適な條件下に於いてに限られる、即ちそれはかく相互依存的な包括的組織の内に編み込まれてゐる諸過程が、微妙な均衡の採れた相互交通下に協同的作業を営まねばならないということである、各部分の相互協力の調整が、いさかでも亂されると、その機能はそれだけ阻害される。かくて「産業の全般的機械過程における均衡の維持」が、生産設備の有效な運営のために最も重要な事柄となる。

(1) *Ibid.*, p. 18.

ところが、今日この機能を果すべき立場にあるのが「企業」に外ならないのである。現在産業組織の支配權は「實業家」の手中に握られて居り、産業組織の各部分間の機能調整は「企業取引」によつて行われている。だが、産業が要求するのは「能率」であるに對して、「企業」の動機は「金錢的利得」にあり、その目的は「富の蓄積」である。産業と企業との利害は一致しない。ヴェブレンによれば、實業家の利潤追求の機會は、産業組織の各構成部分の相互依存性そのものから發生し、その擾亂に依存している。即ち之等の部分間の「間隙調整」は、價格組織の作用を通して行われ、それは購買と販賣との連續的過程を必要とするが、實業家達は、この賣買過程を通して財貨が産業組織の取部分から他の部分に自由に流れてゆくのを、何らかの力によつて妨害し、その利潤を獲得するのである。かくて彼はいう、「産業組織の間隙調整や擾亂から生ずる較差利得を目的

とする實業家にとつては、彼の操作が産業組織全般に對して促進的影響を與えるか、阻止的影響を與えるかは、大した問題ではない。その目的とする所は金錢的利得であり、その手段は組織の攪亂である」と。

(1) *ibid.*, p. 28.

ヴェブレンのかような企業利潤發生に關する説明は、單純な「利潤擲廢説」に過ぎないと思われるが、しかし彼は自由競争が完全に行われるならば、利潤は消滅するであろうという見解に與するのではない。ヴェブレンによれば何らの獨占的要素も存しない企業の競争は現實には考えられない。そして彼は、かかる獨占的地位として、法制的なもの、地域性、左程明確でない性格のものとして慣習や評判(のれん)を擧げている。各企業は大なり小なりのかかる獨占的地位を利用して、その社會に提供する財貨の價格を「そらばんが持てる丈のところ」に決定し、價格のこの有利な水準の維持を圖ろうとする。それは市場への財貨供給を彼等にとつて合理的な限界内に止め置くことによつて可能であるが、之は今日の産業組織の持つ高度の實際的能率を低下せしめておくことに外ならない。ヴェブレンはこの状態を、「企業的怠業」、「能率の意識的引下」といふような言葉で表現している。

さて以上の如く、産業と企業との對立を畫き出した後に、ヴェブレンはかかる對立の生ずる由來を次のように説明する。即

ち、機械過程としての「産業」は産業革命以後に展開された新たな産業技術の狀態「人類に與えられた新たな「環境」であるに反し、利潤を追求する「企業」は機械産業の到來以前の環境に即應して形成された「制度」に立脚して活動しているのであつて、兩者の對立は、現在支配的な「制度」の原理と新たな環境との乖離に根ざすものであるといふのである。ここに「制度」とは、社會の發達の或時點に於いて支配的な一連の生活方法、生活様式を指すが、ヴェブレンは之を「本質的には個人と社會の特定の關係及び特定の機能に關する支配的な思考習慣である」と規定し、それは一時代前の環境に順應すべく形成されて來た思考習慣が固定したものに外ならないと考える。

(1) Veblen, *The Theory of the Leisure Class*, 1899, p. 190.

機械過程としての産業組織は、本質的に近代的な事實であり、その廣般な普及という點から見れば、尙未だその發達の初期の段階にあると考えられる新らしい「環境」であるが、それは急速にもはや現在の「制度」の要件とは合致しない新たな思考習慣の形成を要求し訓練しつつある。ヴェブレンはこの次の時代に制度化さるべき新たな思考習慣を次の如く述べている。「機械過程の訓練は、量的正確性という點で行爲と知識の標準化を強要し、物質的因果性にかかわらせて事實を理解し説明する習慣を教へ込む。……その哲學は唯物論であり、その見地は因果

的連鎖のそれである」。「それは不透明な非主觀的な因果性にかかわらせて思考することを教へ込み、慣行に基ずき慣行によつて傳承された因習的標準に基ずく正當性という規範を無視するに至らしめるのである」と。要するにそれは科學的、合理的の精神、或は過去にとられぬ進歩的精神であるが、今、「企業」の立脚する「制度」と對比する時には次の言葉も亦注意すべきであろう。曰く、「産業過程の機械的連絡は、一定の關連産業グループを連帶して運営する傾向を助長し、更に進んで、社會の全産業的交通を連帶して管理する傾向を助長する」。「産業階級は個人的所有の本能を喪失しつつあるように思われる。財産の取得は彼等に對し慰安と力の自然な自明な源泉として訴えることを停止しつつある。財産の自然的權利はもはや彼等にとつてはかつてあつたが如き意味を有しなくなつてゐるのである」と。即ち、非利己主義的な社會連帶の自覺が、機械過程によつて訓練されつつあるとヴェブレンはいう。

(1) Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, pp. 66—

67.

(2) *Ibid.*, p. 310.

(3) *Ibid.*, p. 17.

(4) *Ibid.*, p. 327.

之に對して企業は「企業原理」に導かれて活動しているが、これは「財産の原理」或は「金錢の原理」であつて、既に機械

時代の要求にはびつたりと適合しない「所有の制度」の副産物に外ならないとヴェブレンは考へる。勿論企業が上述の如く産業組織の間隙調整の擾亂によつて、その利得を獲得するものである以上、その完全な發達は機械時代に屬する。ヴェブレンによれば、機械時代の始まる以前の近代初期には、かなりの規模を持つ企業は、通常商業的企業の形態を採つていたが、それは經濟生活の主導力ではなく、實業家は産業過程そのものに投資するものではなく、生産者と消費者の間を通過する際の財貨に投資したのであつて、その利得の機會はより偶然的なものであつた。しかるに機械産業が發生し、その相互連絡の發展、市場の擴大に伴い、企業は産業的なものとなり、實業家は産業過程そのものに投資して、その支配下に歸した産業過程の相互作用から發生する利得の機會を専ら利用するに至り、經濟生活の主導勢力となつたのである。今、ヴェブレンが機械過程との對立に於いて問題とする企業は、この産業資本的な企業活動を行うものであり、機械過程と不可分離の關係に立つものである。だが彼の強調するのは、この近代企業の立脚する精神的根據——「企業原理」が、過去の時代の經驗、思考習慣の產物であり、もはや現代の機械過程的「環境」に適應するものではないということなのである。

「企業原理」をその副産物とするところの「所有の制度」の起原は、ヴェブレンによれば古代に屬する。即ち彼は、別の箇

所で、所有の制度が、原始的未開の段階から野蠻時代、掠奪の段階に推移する間に發生した掠奪結婚—男子による女子の所有にその起原を有し、「有階級制度」への随伴物として出現したと述べているが、しかしそのより完全な發達は、更に後の段階に屬する、それは長い間非金錢的性質を有する多くの制限から解放されず、近代初頭に至り純粹な「財産の原理」として確立されるに至つたのであるという、そしてヴェブレンは、財産原理確立の思想的表現をロックに見出す。

(1) Veblen, The Theory of the Leisure Class, ch. II.

ロックによれば、「所有」は一つの「自然的權利」であつて人間が自ら作つたもの、自らの勞働を投じたもの、それが彼の財産であり、彼は自らの欲するまゝにそれを處分し得る。即ち、「勞働がその初め財産の權利を與えた」のであつて、「物質的素材を人間の使用の爲に形成する勞働する者の對人的力、機械的能率が所有の決定的原則的根據なのである」。しかるに中世にあつては、所有の究極的根據は勞働でなかつた、即ち、所有であれ何であれ權利、特權が通常それに歸せられる最も手近な根據は「慣習的權威」であり、「對人的な關係、身分格式的な權威と服従との關係」に基ずく委任であつたのである。しかもその際委任の資格は「能動者の創造的能率」に基ずくものとは考えられなかつた、ロックに至り初めて完全にかかる觀念が破壞され、所有の權利は、所有者自身の働く者としての創造的能

率に歸せられるようになったのである。

(1) Veblen, The Theory of Business Enterprise, pp. 72—73.

(2) *Ibid.*, p. 74.

ヴェブレンは、ロックに於けるこのような近代的財産原理の確立は、當時の英國社會の環境の產物であると考える、即ちそれは「中世的な身分格式と勇武の制度に對比せられる手工業と小商業という近代的經濟要素」によつて與えられたものである。彼は「近世に入ると、英國に於ては、商人並に何處にでもいる自由職人の業務が、王侯、軍人及び僧侶にとつて代つて、その日常生活の主導要素となり、このことは大陸諸國と對照的な事實であつた。日常生活の主要な利害に於てこの變化が生ずると共に、日常生活の習慣によつて與えられる訓練に於ても之に對應する一變化が起つた、それは人生の意義に關する新しい一理念體系と人間制度の究極目的に關する新しい一根據の成長となつて現れる。新たな思考習慣にとつて代るにつれて、權利及び眞理に關する新たな原理が古い原理を排除するに至る」と。その後「商業的交通の必要及び『貨幣經濟』に於ける實質の普及」が益々進展し、それによつて強制された思考習慣が、所有は自然的正常的に絶對的な所有でなければならず、それは所有する財貨の使用と處理に於ける自由な無制限の處分權を伴うということを確定したのであり、その際、所有權の哲

學的根據は、ロッキンに見られた如く、所有者の「假設的な勞働者としての創造的能率」に歸せられたのである。

(1) *Ibid.*, p. 76.

(2) *Ibid.*, p. 77.

かくてヴェブレンによれば、現在企業活動は私有財産制度に立脚し「金錢的思考習慣」に導かれて、専ら貨幣的利得の追求を行つてゐるが、この私有財産制度は十八世紀的な產物であり、手工業、小商業的段階にのみ妥當した原理に外ならない。しかも今日の企業は、もはや當時の如き創造的生産者の精神を全く失つてゐるのである。機械時代の到來以後は、物質的生産の遂行管理は勞働者及び技術者に委ねられ、實業家は生産過程には直接關係せず、ただ經理的事項のみをその關心の中心とするに至つた、今日の實業家は、通常の經濟理論にいう「企業家」(entrepreneur 或は undertaker)、即ち「生産に於る經濟性及び高度の奉仕性」を目的とする産業過程の調整」をその機能としてゐる人々ではないのである。ヴェブレンは、この「企業社會の關心は、蓄積され資本化される財貨の上にはなく、むしろ利潤と利得者の財産の變化の上に集中される。従つて企業の行動と目標とを規定する最後のものは、生産物の總保有高や記録された生産高よりはむしろ、一定の企業活動に於ける収益力の有望性となりつつある」と。

(1) *Ibid.*, p. 41.

(2) *Ibid.*, p. 80.

ヴェブレンは、このような企業活動の非産業的性質は、更に十九世紀において著しく普及した「貸付信用の利用」を考察することによつて、より明らかとなるとして、次いで貸付信用——資本信用の實體、現代の資本信用利用の典型的形態たる株式會社資本の性質を論じた後、それに立脚して更に一種の貨幣的景氣論を展開してゐる。それらは、彼の獨占資本主義批判の支柱として、又重要な部分であるが、ここではその考察を省略しよう。

要するにヴェブレンは、私有財産制度——彼のいわゆる「金錢的思考習慣」の起原が、機械時代以前にあると説き、それに立脚してゐる企業活動は、現在の機械過程的産業が有する生産力の完全な發揮を妨害してゐる非生産的なものであると批判する。この際彼は近代的財産原理は勞働に根據付けられていたに拘らず、現在の實業家は生産的活動から全く遊離してゐると主張するのであるが、といつて彼は、勞働に基づく私有が正當化されると考へてゐるのではない。彼によれば、所有の正當性を根據付けた勞働は、手工業的勞働、個人的勞働であつた。現在の勞働はそれと質的に異なつた、機械過程に於ける勞働、社會的、協同的勞働なのである。このような社會的勞働によつては、個人的所有も私有が根據付けられるわけがない。手工業的、個人的勞働が既に歴史的なものに過ぎない以上、個人的所

有し私有財産觀念そのものも今や過去のものとなりつつあるのではないかというのがヴェブレンの考えであると思われる。

二

さて、資本主義體制の基本構造を、生成しつつある新たな「環境」としての機械過程的「産業」と、固定化してつた「制度」としての財産原理に立脚する「企業」との對立の世界として把握したヴェブレンは、資本主義の今後の動向を、産業及び企業の制度的な支配力の如何に係わるものと考え、言い換えれば、資本主義の將來は、「産業」の育成しつつある「思考習慣」がどこ迄廣く且深く普及し得るか、或は「企業」の立脚している「思考習慣」が何時迄長く存續し得るかの如何によつて左右されるのである。彼はいう、「行為原則の決定的修正は、すべて、行為を環境に對し冷靜に理性的に適應せしめるというよりはむしろ、習慣の歸趨として自ら展開されてゆく。即ち、それは、機敏な創意的論理的計畫の結果であるよりも、むしろ『強制された動作』に係わる事柄であるように思われる」と。

- (1) Veblen, *Absentee Ownership and Business Enterprise*
in *Recent Times*, 1923, p. 19.

ヴェブレンはこのような將來の展望に當つて先ず、機械過程が諸階級に對して演じつつある「訓練的效果」を考察する。前述した如く、機械過程は近代生活に機械的感覺を與へ標準化を

もたらしつつあるが、この科學的、合理的精神の形成という訓練的效果は、機械的産業に従事している労働者階級に於いて最も直接的に現れる。けれど彼によれば、「それは思考習慣の問題であるが故に、労働が問題であり、労働が思考習慣を形成する」からである。この際労働者は勿論知的能動者ではあるが、機械過程にあつては、その性格上、彼等は専ら受動的にその影響を受け、機械的思考習慣を益々深化せしめられる。ヴェブレンはいう、「この結果、機械的過程固有の仕方での労働者の知的生活の標準化がもたらされ、それは彼が一般果している産業過程がより包括的より完全なものであればある程、いよいよ純化された精密なものとなるのである」と。彼はかかる機械過程の訓練を直接に受ける階級の中に、單に労働者のみならず、更に技術者、科學者をも含めている。即ち、「物質的現象を通じて作用している因果的連鎖の法則を管理すべく要請され、従つて機械過程の作用に係わらせて思考することを學ばねばならぬ」ところのすべての人々が、機械過程の訓練の直接的影響下に置かれているのであつて、ヴェブレンは彼等を一括して「産業階級」と云ふ。

- (1) Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, p. 348.
(2) *Ibid.*, p. 308.
(3) *Ibid.*, p. 313.

之等の人々は、勿論未だ金銭的配慮から全面的に解放されて

いるわけではない。例えば、雇傭者との賃銀契約、財貨入手の爲の取引の場合等がそれである。だがこの方面でも金銭的配慮の必要は益々減退しつつあるとヴェブレンは考え、賃銀水準に關して個々人が交渉せねばならぬ必要の減少や、定價販賣の普及の爲財貨入手に際しての價格馳引の必要の消滅を説いている。

ところで、實業家の側にあつては事態は反對である。勿論彼等も機械的過程とそれが育成する思考習慣の影響から全く自由ではあり得ない。何故なら、特にこの過程と縁遠い例えば銀行家、ブローカーといった人々でも、「日常生活の機械的裝置について何らかの認識を持たねばならず、彼等は少くとも所謂消費の機構に關して何らかの顧慮すべく強制されている」¹⁾からである。ましてその業務がより一層産業過程と關係している實業家に於いては、尙更機械過程の理解が必要とされる、即ち、「彼等にとつてより重要な思考の初めと終りとは、金銭的な種類のものではあるが、それは常にその中間では何らかの一般的な機械的過程の性格を含んでいるのである」。

(1) *Ibid.*, pp. 316—317.

(2) *Ibid.*, p. 317.

だが、「實業階級」の日常生活の重要な部分は、本來の産業過程に直接關連を有するものではない。それは所有の制度に立脚し、金銭的思考の論理を以て導かれていて、彼等は機械過程

の影響からは尙甚しく隔離されている。かくて、機械過程の與える訓練の効果は諸階級によつて異なり、産業階級と實業階級との思考習慣の懸隔はより大となり、その相互理解は益々困難となりつつあると思われる。

しかしながら、機械過程の不斷の進歩に伴つて、實業階級が、尙その生活の大半を金銭的思考習慣を以て貫きつつも、漸次機械過程の影響を受けざるを得ぬ状態に置かれてゐるのに對し、産業階級は、機械的思考習慣を益々強固に獲得しつつ、金銭的思考習慣から離脱しつつある。ヴェブレンはいう、「近代生活に於ける機械的知的、精神的訓練は及ぶ所甚だ大である。それは社會のごく小さな部分すらも影響されずに残しておくものではない。……生活の物質的側面の包括的、機械的組織が進展して來たにつれて、社會全般を通じてのこの文化的効果の高度化も亦、加重せしめられて來た。……そして之に伴う業務の分化、専門化と共に、尙一層純化された訓練が、人口中の益々廣汎な階級の上に及ばされ、その結果與えられた制度への確信、忠誠或は尊敬の感情を不斷に弱化せしめてゆくのである」¹⁾と。即ち機械過程の演ずる訓練の効果はいよいよ擴大され、その過程にたずさわる人口は漸増しつつあり、そこにやがて古い制度に思考習慣が打破される可能性が生み出されてゆくであろうと彼は考えるのである。

(1) *Ibid.*, pp. 323—324.

かくて機械過程が及ぼす訓練的效果が産業階級に於いて最も直接的に現れると見たヴェブレンは、次にその結果形成されるこの階級に於ける新たな思考習慣——新制度の萌芽について述べる。

明らかに新制度の萌芽と見られるものの第一は、「組合主義及び組合精神の成長」であるとヴェブレンは考える。その一般特徴は、彼によれば、「興えられた自然的権利のドグマの否定」——私有財産原理の否定にある。即ち、組合主義は労働者に對しては契約の個人的自由を認めず、同様に雇傭者に對しては彼の企業と彼自身の目的にのみ適合するように運営してゆく自由な處分權を制限するものである。その本質は、「機械過程の様式に則つて組織されている産業の一隨伴物」であるとヴェブレンは言う。

(1)、(2) *Ibid.*, p. 327.

ところで、かかる組合主義に見られる自然的権利の否定——企業原理への不信が高まり、あらゆる金銭的制度に耐えられぬようになつて、財産的權利の制限というよりむしろその廢止の要求に迄至れば、それは單なる組合主義に止まらず、「社會主義」或は「無政府主義」と名付くべきものとなる。之が新たな制度の第二の顯著な萌芽であり、それは「企業的方向と對照的な産業的方向に則つた組織を要求する」ものである。そしてヴェブレンによれば、「社會主義的思考の傾向」の眼目は、「財産的

權利の再分配よりもむしろその消滅を期している」という所にある、ここにそれが企業制度を止揚しようとする新たな思考習慣の表現である所以がある。

尤も從來の社會主義には尙、自然的權利の原理にとられ、財産の再分配を主張する論議も見られる。ヴェブレンによれば、マルクス—エンゲルスの科學的社會主義も又この例外ではない。即ち彼は言う、「それは自然的權利の概念の混在するヘーゲル主義の產物であり、その主眼點は、『全労働生産物の要求』である。この社會主義はヘーゲル主義の祖國たるドイツ以外の労働者階級の間には左程訴える所はなかつた」と。だが現在の社會主義者の立場は益々企業的前提の域外に出て、その要求は金銭的主張の形式で表現し難くなつて來ていて、かつての「全労働生産物の要求」は廢れつつあるが、かかる社會主義のいわば純化は、正に機械過程の要求に即したものであるとヴェブレンは説く。今日、たとえ公然たる社會主義者の列外にあつても、機械的に組織された大産業に従事している者の態度には、「所有の公平」といつた感覺の陳腐化が明らかに看取される。彼等は既得利權、財産權、所有者の利害等への考慮に惱まされることが益々少くなりつつある。そして社會主義的思想は高度に組織化され専門化された産業分野にあつて日常機械的訓練を多分に受つつつある労働者、知識階級の間益々浸透しつつあるが、社會主義が單なる財産の再分配を主張する貧者のイデオロギー

ではなく機械過程の性格に則つた財産消滅を期する思想である以上、その宣傳に先ず感ずる者が、無財産者ではなく、このように産業的業務に従事している階級であることは當然であると彼は考えるのである。

(1) *Ibid.*, p. 340.

以上の如く考察して來た後、ヴェブレンは次のように述べて、機械過程によりもたらされつつある新制度形成の展望を結ぶ、「事の性質上、機械産業によつて支配される文化的成長は、懷疑的、實證的色彩、唯物論的、非道學的、非愛國主義的、非信仰の性格のものである。産業分野、特にその中心部における思考習慣の成長はこの方向に向いつつある。勿論尙機械産業の激動が無限に推し進めつつあるこの文化組織の破壊に對しかなりのプロテストたるべく、依然として保持されている西歐キリスト教義の古代的準則は多分に存在する。しかしながら、機械的訓練は益々廣く社會大衆に及びつつあり、いよいよ完全な強制的な方法で彼等を捉えつつある。かくて……機械的訓練に反對する何らか他の文化的要素が、その傳播を妨げその解體的影響を制限すべく現れぬ限りは、唯物論的實證的先入觀念の普及は累積的な増大率で行われてゆくのである」と。

(1) *Ibid.*, pp. 342—343.

さて、ヴェブレンは次に「企業」の動向に考察の眼を轉するが、先を急ぐ、我々は極めて簡単にその要點を述べるに止め

ねばならない。「企業」は一方に於いて所有の制度にその「精神的根據」を見出しつつ、他方に於いてその「物質的基礎」として機械過程に依存して居り、それに不可分離の關係に立つものであるが、しかもその機械過程の訓練は現在急速に企業の上昇する「精神的、制度的基礎」を切り崩しつつあり、「企業」は今や、極めて不安定な事態に直面している、いわゆる「社會問題」はその現われに外ならないとヴェブレンは考える。そして彼によれば、本來の經濟の方面では、「企業が人々の習慣と氣質に對して及ぼす效果」——即ちその制度的支配力はもはや過去のものに化しつつあるのである。かくて「企業」は既に「自然的衰退」の徴を見せて居り、彼はその諸様相を盡き出して先に見た如き産業—機械過程のもたらしつつある新制度の萌芽と對照せしめ乍ら、資本主義體制の將來を暗示する。

だが、ヴェブレンは他の文化方面には企業の支配力が尙極めて強力であり、企業はその制度維持に努めつつあると考え、特に企業原理が支配している、最大の、そして制度破壊的動きへの對抗上最も有望と見られる分野たる國家政策の動向に注目する。彼によれば、帝國主義的傾向は、十九世紀七十年代以後の「慢性的な沈滞」からの脱出を、軍備擴充という不生産的消費増大の方向に見出した實業階級の戰略の國家政策への反映に外ならないが、このような政策は愛國的、好戰的であつて、それは大衆の側に保守的な敵愾心を醸成する、人々は身分格式、權

威、服従等の好戰的形式で思考することを教へ込まれ、機械過程が訓練する合理的、進歩的精神を麻痺せしめられるのである。

勿論、この傾向は結局企業原理一體にとつても自滅の途である。何故なら好戰的觀念がもし出す復讐的傾向は、企業原理、立憲の政府が立脚する自然的權利、自然的自由の體制を飛び超えて、更に古い事態を再現する可能性を持つからである。そして一旦、好戰的企業政策が國家政策に實現せられて了つた後は、漸次好戰的君主的利害が企業利害に優先し、軍國的政策の要求の爲に實業家の利潤も犠牲にしてさうような状態に、容易に立ち到るであらうとウェブレンは考える。

しかしながら、彼は同時に、上述の如き最近の企業が採りつつある好戰的政策の結果、大衆が保守主義にひきずり込まれつつ、機械的思考習慣の發展が妨げられている傾向を憂慮するのである。かくて「企業の理論」は、次の言葉を以て結ばれている。「現在企業社會によつて進められている攻撃的政策と貴族主義的理想が自由に遂行せられる限り、その論理的歸結は、企業自體の衰退をも含めて、近代をその先行時代から區別するあらゆる文化的特点が抹消されて了うことである。かかる結果がどの程度に切迫しているかを見るべきは、攻撃的政策によつてもたらされる非企業的並びに非科學的訓練が機械産業の訓練をどこ迄壓倒し得ると期せられるかの問題である。……この二つの對立的な要素の何れが、結局に於いて、より強力であること

を期し得るかにについては、何とも確實な豫測を立て難い。だが測り得べき將來は、その何れかに歸するように思われ、そして次のことだけは確かに云い得るであらう、即ち、企業の完全な支配は必然的に一時的な支配に過ぎないということである。二つの相反する文化的傾向の何れが勝利を占めようともその曉には、企業は滅亡に身を委ねる、何故なら企業はその何れの勢力とも兩立し難いものであるからである。」¹⁾

(1) *Ibid.*, pp. 389—400.

即ち、ウェブレンは帝國主義的對立に邁進しつつある資本主義諸國の動向は、必然的に企業制度そのものを滅亡せしめるものではあるが、それと共に、そこには機械的文明の停滯、人類退歩の危険もはらまれていることを感知し警告したのである。

「企業の理論」が刊行されて十年の後、彼が恐れていた帝國主義的對立の爆發、第一次大戰が勃發したが、その戰後、平和體制確立への努力の中にあつて、ウェブレンは亦、軍國主義的思潮の衰退と共に機械過程の勝利が近いと考えたものの如く、「既得利權論」(The Vested Interests and the Common Man, 1919) や、「技術者と價格組織」(The Engineers and the Price System, 1921) 等に於いて、技術者、科學者を指導者とし、能率原理に導かれ社會的物質的厚生を専ら目指す新産業秩序を未來像として畫き出している。だが恰も資本主義が戰後危機を克服し、尙強靱な生命力を維持しつつ、相對的安定期に入り込み

つづつた時期に書かれたその最後の著書、「不在所有制論」(Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times, 1923)に於いては、企業が依然として産業、政治をしつかと支配し續けている状態を記述しつつ、近き將來に於いてはかかる支配が減退するものでないとの悲觀的結論を明らかに至つてゐる、即ち彼は、「それ故に次の如く展望されねばならない、産業組織の隅々迄の企業的支配は今迄に到達されていなかったとしても間もなく到達されるであらう。そして速やかに全體の永續的混亂の危機點を通過し去るであらうが、それを超えると同じ戰略即ち同じ企業的戰略の繼續的追求は、全體の物質的生産の不足の幅の漸次的擴大と利用し得る生活資料の漸次的減少とをもたらすであらう」と。

(1) Veblen, Absentee Ownership, p. 445.

三

以上我々はヴェブレンの資本主義論の主要をうかがつて來た。ここに明らかなように、彼は資本主義體制を歴史的なものととして書き出そうと努めたのであつて、それは彼の主張する過程をそれ自体を基準として記述される經濟制度の累積的總列の理論としての「進化論的經濟學」——後の所謂「制度的經濟學」の一つの具體的な現れたつたのである。ところで、その際は資本主義體制的發展を「思考習慣」の推移の過程として把える

という方法を用いている。だが果してこのような觀點から、資本主義を歴史的、本質的に分析し得るかどうか、これがヴェブレンに於いて先ず問題とされねばならぬ點であらう。

(1) Veblen, The Place of Science in the Modern Civilization, 1919, p. 77.

例えば、ヴェブレンは資本主義經濟の諸現象を常に資本家階級の金錢的思考習慣——ブルジョア的社會心理の結果として之から説明付けようとしている。だが資本主義經濟の諸現象は、資本家階級の主觀的努力を前提としそれを主導力として生起してゆくものではあるが、その結果それらの意識とは獨立に客觀的法則性に從つて織りなされてゆく所にその複雑性を有するのであり、それらの現象の本質的把握は單なる主觀主義的觀點を超えたより客觀的な理論的研究に於いて爲し得るものたること云う迄もない。又彼は新制度形成を目指す運動と將來社會の到來を、勤勞階級の社會心理——機械的思考習慣の動き如何に係るものとして考へているが、勞働者階級の運動は不斷の階級意識の向上と共に、常に客觀的な諸條件の周到な判斷に基いて推進されてゆく客觀的、主體的な實踐として把えられねばならず、更に將來社會の到來は、資本主義そのものの中で準備され生長しつつある、物質的、客觀的なその諸要因を摘出し得てこそ、初めて必然的なものとして認識されること明らかであらう。

もとより社會科學に於いて、社會心理への考慮を無視は出來

ないであろう。だが先ず社會構造に於ける社會心理の位置と作用範圍が明確に見定められねばならない。社會心理は社會の經濟的基礎に規定される上部構造に屬する。勿論、基礎と上部構造との間には相互作用が存し、後者から前者への反作用は認められる。だが經濟的基礎そのものの光明はこの反作用の考察のみから爲し得るものではないのである。ヴェブレンの思考習慣の推移の過程に重點をおく方法は、社會心理の作用を誇大視した觀念論的抽象に陥つてゐると云わねばならない。

尤もヴェブレンも、金錢的思考習慣を手工業的生産段階に於いて形成されたものとし、又機械的思考習慣を機械産業的生産段階に於いて育成されてゆくものとしてゐる如く、社會心理が社會の物質的基礎に規定されると考へて居り、從つて單純な觀念史觀に立つてゐたとはいへない難いであろう。だがその思考習慣を生み出すという「産業技術の状態」が、極めて表面的現象論的に認識されてゐるに過ぎぬことを我々は指摘しなければならぬ。特に彼の資本主義論に於ける中心概念たる「機械過程」の規定に於いてこのことは明らかである。彼にあつては、機械過程の主動力たる機械が、全く生産關係から分離されてゐる、そして機械過程そのものは極めて單純に技術的な面からのみ把握されたまま、それに影響される社會心理——それも又かなり技術的側面に偏した社會心理の作用のみが重視されるに至つて了つたのである。

それではこのように多分に觀念論的な方法に基いたヴェブレンは、資本主義體制の眞に正しい認識にどこ迄近ずき得たか、我々は次に進んで彼の理論内容に吟味を加へよう。

その所謂機械時代に於ける「企業」を考察するに當つて、ヴェブレンは一應機械時代以前と以後との企業活動を區別し、その利潤獲得の方法が異なることを指摘して、一方は商業資本的活動、他方は産業資本的活動として捉へようとしてゐる。だが利潤發生の機會については、機械時代の企業にあつても、やはりたゞ流通過程のみが問題とされるに止まつてゐると思われ。いう迄もなく、流通過程に於ける剩餘價値の實現に先立つ、生産過程に於ける剩餘價値の成立の認識こそが、産業資本の本質的把握を可能ならしめる。ところが、ヴェブレンは、産業過程そのものへの投資が從來の商業的企業と異なる機械時代の企業の特徴であると指摘するが、いう所の産業過程の考察に當つては、個々の企業内部の生産過程によりはむしろ、相互依存的關係に立つ各生産過程の總體に注目し、企業の利潤獲得はこの産業過程の相互作用の攪亂、即ち流通過程に於ける摩擦に依存するといふのである。即ち彼が機械時代の企業に認める利潤とは、結局商業的利潤であり、その批判する行動はただその商人的活動の側面のみ過ぎぬといわねばならない。ヴェブレンは次いで「企業原理」の起原を問うために、「手工業、小商業の時代」にその考察をさかのぼらせるが、ここでもその觀念論的

な方法に災されて、物質的諸條件の分析は輕視され、この時期に於ける産業資本の生成過程の探究という歴史的課題にはふれることなく、機械時代の企業分析に近づく機會を逸して了つてゐる。更に進んで彼は、本稿では詳しくふれなかつたけれども、信用、株式會社資本を取上げ、最近に於ける企業活動を論ずるが、ここに於いて問題とされているのは、益々生産的活動から遠ざかるに至つた「實業家」の性質―その貸付資本的活動なのであり、金利生活者の態度なのである。結局、ヴェブレンに於ける「企業」及び「實業家」批判は、ただその商人的活動及び貸付資本的活動に見られる露骨な營利主義の非難という現象論的批判以上に出で得なかつたと考えられるであらう。

資本主義體制に於いて中心的役割を演ずるものは産業資本的活動であり、資本主義體制の科學的批判は生産過程の分析に於いて明るみに持ち出される産業資本の本質把握を待つて初めて可能であるが、その爲にはヴェブレンの所謂「産業」―「機械過程」を構成する個々の過程内部そのものの解剖こそが問題とならねばならない。ところがヴェブレンは、先に述べた如く、機械を單に技術的にのみ認識するに止まり、之を一個の社會的、歴史的範疇として、資本の價值形成に増殖過程との不可分離の關係に於いて具體的に把えるに至らず、彼が關心の中心とする機械過程の發展も、現實には資本の有機構成高度化の過程に係わるものでありながら、それは單に技術の進歩にのみ依存す

るものであると考えられている。即ち、彼の所謂「産業」―「機械過程」とは、資本家的生産過程の發展が必然的にもたらした一結果たる技術的生産力の高度化のみに着目して、抽象的に構成した單なる技術的概念に過ぎず、生産過程は全く經濟學的究明の對象とならなかつたのである。

かくて我々は、ヴェブレンが終に産業資本の分析批判を放棄して了つたと考えるのであるが、その限り、資本主義體制に於ける本質的矛盾、基本的階級對立を明確に認識し、その必然的發展の法則を把握することは到底困難であつたといわねばならない。ヴェブレンは彼が資本主義體制の矛盾と考える「企業」の欲求と「産業」の要請との對立を、觀念論的に、營利主義的精神と科學的合理的精神との對立として把えつつ、前者を荷う階級として「實業階級」を、後者を荷う階級として「産業階級」をおくが、彼によれば實業階級は生産過程に於いて産業階級に對立するというよりはむしろ流通過程に於いて消費者大家の利害に對立しながら、金錢の利得追求に専らである一方、産業階級は生産過程にあつて不斷に機械的思考習慣を身に着けつつ、いよいよ「財産原理」を忘却してゆくというのである。だがこのような推移の過程は之を對立の發展とよぶことは出来ないであらう。更に彼は、新制度の萌芽として組合主義、社會主義の動きを擧げ、それらの本質は財産制度の否定、財産制度の消滅の期待にあると説いているが、その意味は、資本主義發展に伴

い生産の社會的性質が益々明瞭になつてゆく中にあつてもはや私有への固執が無意味となりつつあるとの認識に至るといふに止まり、しかも尙少數者の手に私有されている生産手段を一舉に社會有にもたらそうとする激しい革命的意識は、むしろ古くさい「全勞働收益權」思想として拒否しているように見受けられる。産業資本の批判の上に立たず、單なる技術的發展の產物として扱えられた、ヴェブレンのいう組合運動、社會主義運動とは、成程露骨な營利主義は排撃するけれども、より「機械的」な産業秩序、より合理的な經營のためには産業資本家と相協力してゆくというようないわば勞資協同的、改良主義的なそれと、どこに相違點を見出し得るであらうか。

さて、以上の如く、ヴェブレンの資本主義論が批判されるとすれば、それはアメリカ經濟思想史上に位置付けられるべきものであつたらうか。我々は最後にこの點を問ねばならぬ。

彼が經濟學の研究に専念していた前世紀末から今世紀にかけては、アメリカ資本主義がその獨占段階への移行を急速に遂行しつつある時期であり、一方に於いて巨大な資本の蓄積が見られると共に、他方に於いては農民、勞働者の相對的貧困化が進行し、資本主義の內面的矛盾が漸く明瞭に露呈され始めていた。ヴェブレンはこのような矛盾を意識的に取上げ、この矛盾を追求すると共にその克服への途を見透そうと努めたのである。た

が既に明らかにした如く、資本主義體制の本質的把握の鍵を握る産業資本の分析を持たず、價值法則の認識を缺く彼の理論は、所詮、資本主義の眞に歴史的、科學的認識に至り得ず、その將來の必然的轉化を洞察し得なかつたと結論せざるを得ないであらう。いかにもヴェブレンは、ポール・ホーマンがそのヴェブレン評論の最後に於いて述べているように、歴史の過程の「ただ太い線のみを見出そうと努め、近代的經濟生活の心臓を出来るだけはつきりと見究めようとする」「哲學者の眼」を有する人物であつたかも知れないが、同時にホーマンも認める如く、我々は彼に「歴史の錯綜した過程の因果關係の意味」を探らうとする「科學者の面影」を見出し得ず、透徹した科學的批判と必然的發展の理論を聞くことは出来ないのである。ヴェブレンによれば、資本主義體制を克服すべき新たな「制度」の展望は、漸次に營利主義的精神が消滅してゆくと共に、その所謂機械過程が一層高度化することにより、より生産的、合理的な協同的産業秩序がもたらされるといふにあり、彼はそれを以て「社會主義」體制の確立と目しているものの如くであつたけれども、それは實は、何ら資本主義體制を超えたものではなく、現體制に見られる高度の技術的生產力をたゞ量的に發展せしめて盡いた未來像に過ぎなかつたと云ねばならないであらう。

(1) Homan, P. T., Contemporary Economic Thought, 1928, pp. 180—181.

しかしながら、このように斷ずるならば、ヴェブレンの新秩序構想は、恐らく彼自身の主觀的意圖に反する所ではあつたらうが、客觀的には、その後アメリカ資本主義が自らの延命のために採つた途を示唆し是認するものであつたと思われる。即ち、我々は、ヴェブレンが抱いていた技術の進歩、合理的産業經營へのあく迄強い信頼、期待が、その實、「あくまでも合理的な生産活動と、それに基づく正しい利潤を追求する」アメリカ産業資本の特質へのそれに由來するものであつたのではないかと推測すると共に、かかる信頼、期待に導かれて奮き出した未來像は、案外、「それを生み出し發展せしめたその同じ近代の合理的精神をもつて、資本主義的諸矛盾に自らを適應せしめようとした」二十世紀アメリカの所謂修正資本主義的諸方策に無縁なものでなかつたのではないかと考えるのである。そしてヴェブレンがその後の「制度學派」につながる點の一つが、又ここに見出されるであらう。ガルユーチイによれば、制度學派の人々は、ヴェブレンの「ある程度迄偶像破壞的であつた」、「急進的社會哲學」を捨て、デューイのプラグマティズムにその基礎を見出す「漸進的社會哲學」を探り、修正資本主義的立場を示したと説かれているが、事實はそれと異なり、かかる修正資本主義的立場は、一見「急進的」なヴェブレン自身の思想の中に、既にその萌芽を賦していたと云うことが出来るのではないだらうか。

- (1) 小原敬士・アメリカ資本主義の形成(昭二三)二二頁。
(2) 同書、二四頁。
(3) Gruchy, Modern Economic Thought, p. 632.
(一九五〇・一一・一)

執筆者紹介

- | | |
|-------|--------------|
| 松井清 | 京都大學教授 |
| 伊藤史朗 | 京都大學大學院特別研究生 |
| 市村眞一 | 京都大學大學院學生 |
| 岸本英太郎 | 京都大學助教 |
| 松尾博 | 京都大學大學院學生 |